別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300811814820260006	工事概要	人孔内壁更生工（耐硫酸モルタル防食工） Ｎ＝３基　Ａ＝３３１ｍ２ 人孔内壁更生工（塗布型ライニング工） Ｎ＝３基　Ａ＝３４ｍ２
工事番号	13- 2-　　2- 2-		
工事名	公共　流域下水道工事（人孔内壁更生工その２）		
路河川名	第２号幹線管渠		
工事場所	玉野市東高崎		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 155日間		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ又はＢ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
玉野市又は岡山市立福浜中学校、岡山市立福南中学校、岡山市立芳泉中学校、岡山市立光南台中学校若しくは岡山市立灘崎中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第１号）別表第１又は別表第３に掲げる通学区域）

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒706-0226 岡山県玉野市東七区４５３ 岡山県備前県民局建設部児島湖流域浄水班 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛　先：086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易型）一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の２の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県企業局建設工事総合評価落札方式要領（平成19年６月１日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県企業局建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年６月１日施行）第３条第１項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 9月 3日

岡山県公営企業管理者　万代　洋士

１　工事の概要

案件番号	3300080821020260018	工事概要	施工延長Ｌ＝１２７．０ｍ 管布設工（鋼管φ１０００）Ｌ＝１２７．０ｍ 不断水分岐工（φ１０００×φ１０００）Ｎ＝１箇所 不断水仕切弁設置工（φ１０００）Ｎ＝１箇所
工事番号	水島改良第８号		
工事名	亀島４１号線配水管布設工事		
工事箇所	亀島４１号線		
工事場所	倉敷市松江４丁目から 倉敷市潮通３丁目地内		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和10年 3月31日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件を全て満たす共同企業体（２者で構成するものに限る。）とする。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式・共同企業体）」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	ＡＡ又はＡ（共同企業体の代表者はＡＡであること。）
４　経営事項審査評定値	－
５　営業所の所在地に関する条件 1)　共同企業体の代表者は、岡山県建設工事入札参加資格審査申請書に記載された岡山県と契約する営業所を岡山県内に有していること。 2)　共同企業体の構成員（代表者を除く。）は、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ）を岡山県内に有していること。	
６　特定建設業許可に関する条件 共同企業体の全ての構成員が、建設業法第３条第１項の規定による特定建設業の許可（土木一式工事に係るものに限る。）を有していること。	
７　施工実績に関する条件 1)　共同企業体の代表者が、平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、国又は地方公共団体（国又は地方公共団体が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）から発注された、呼び径500㎜以上の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。なお、共同企業体構成員としての実績は、当該共同企業体の代表者として施工したものであること。 2)　共同企業体の全ての構成員について、岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）による評定点の平均点が、70点未満でないこと。	
８　配置技術者に関する条件 次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者及び主任技術者を本件工事に専任で配置することができること。なお、監理技術者は共同企業体の代表者が配置し、主任技術者はその他の構成員が配置すること。 本件工事には、建設業法第26条第３項ただし書に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することはできない。 1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。 2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。	
９　その他 本件工事について、２以上の共同企業体の構成員となっていないこと。	

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 3日から 令和 8年 9月18日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 3日午前９時から 令和 8年 9月18日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 3日午前９時から 令和 8年 9月18日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 3日から 令和 8年10月 2日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 9月 3日から 令和 8年10月 2日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 3日から 令和 8年10月 2日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 3日から 令和 8年 9月15日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県企業局施設課 宛　先：086-223-2584
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 2日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 1日午前 9時00分から 令和 8年10月 5日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 5日午前10時00分	岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局　会議室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場　所：〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局総務企画課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場　所：〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局施設課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県企業局総務企画課 方　法：ファックス 宛　先：086-223-2584
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県企業局総務企画課 方　法：ファックス 宛　先：086-223-2584
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）1　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
2　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/
3　12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して１部提出すること。

4　総合評価落札方式に関する事項

(1)　入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。なお、①から③までの項目については、共同企業体の代表者についてのみ評価を行う（①の項目のうち「岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）による評定点の平均点」については、代表者及び代表者を除く構成員のそれぞれの評価を行うものとし、③の項目のうち「障害者の雇用の有無」については、代表者を除く構成員についてのみ評価を行うものとする。）。

また、(3)イの専任指導技術者の配置を申請した場合は、②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準		配点	得点	提出様式
①企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	呼び径１０００mm以上の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事の元請け実績あり		3.0	/3.0	別記様式1-2
		呼び径８７５mm以上の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事の元請け実績あり		2.0		
		呼び径７５０mm以上の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事の元請け実績あり		1.0		
		上記のいずれにも該当しない。		0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）による評定点の平均点	代表者	80点以上	3.0	/3.0	
			78.5点以上　80点未満	2.5		
			77点以上　78.5点未満	2.0		
			74点以上　77点未満	1.5		
			74点未満又は実績なし	0.0		
		代表者を除く構成員	80点以上	1.0	/1.0	
			74点以上　80点未満	0.5		
			74点未満又は実績なし	0.0		
	小計				/7.0	
②配置予定技術者の能力	保有する資格	１級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上		1.0	/1.0	別記様式2-2
		１級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後５年以上		0.5		
		上記のいずれにも該当しない。		0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として呼び径１０００mm以上の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事を施工した実績あり		4.0	/4.0	
		監理技術者又は主任技術者として呼び径５００mm以上の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事を施工した実績あり		3.0		
		監理技術者又は主任技術者として呼び径５００mm未満の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事を施工した実績あり		2.0		
		現場代理人として呼び径１０００mm以上の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）		2.0		
		現場代理人として呼び径１０００mm未満の工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれも鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限る。）を布設する工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）		1.0		
		上記のいずれにも該当しない。		0.0		

	岡山県が発注した工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）による評定点の平均点	80点以上	5.0	/5.0	
		78.5点以上　80点未満	4.0		
		77点以上　78.5点未満	3.0		
		74点以上　77点未満	2.5		
		74点未満又は実績なし	0.0		
	令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間の一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度（ＣＰＤＳ）における学習の実績	取得した単位数（ユニット数）が20ユニット以上	1.0	/1.0	別記様式2-3
		取得した単位数（ユニット数）が10ユニット以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	小計			/11.0	
③企業の体制・地域貢献・担い手確保	開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無	ISO9001を取得	1.0	/1.0	別記様式3-1
		なし	0.0		
	主たる営業所の所在地	岡山県内	2.0	/2.0	
		上記以外の場所	0.0		
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	別記様式3-2
		指定防災協定を締結している。	2.0		
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0		
		なし	0.0		
	アからオまでの項目の中から最大で２項目を選択　ア　開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無	ISO14001を取得	1.0	/2.0	別記様式3-4
		なし	0.0		
	イ　障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく法定雇用率を達成し、かつ、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに１年以上継続して雇用している（障害者雇用を義務付けられていない者にあっては、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに１年以上継続して雇用している。）。	1.0		別記様式3-5
		上記に該当しない。	0.0		
	ウ　若手技術者又は女性技術者の雇用の有無	40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を２人以上雇用	1.0		別記様式3-6
		40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を１人雇用	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	エ　岡山県が発注した工事のうち、令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させ、月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績（岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績が２件以上あり	1.0		別記様式3-7
		月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績が１件あり	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	オ　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和６年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させたＩＣＴ活用工事の実績（岡山県がＩＣＴ活用工事の履行を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	ＩＣＴ活用工事（Ｌｉｇｈｔ　ＩＣＴは除く。）の実績が１件以上あり	1.0		別記様式3-8
		ＩＣＴ活用工事（Ｌｉｇｈｔ　ＩＣＴに限る。）の実績が１件以上あり	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	小計			/8.0	
合計				/26.0	

注)　評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

◎　「指定防災協定」

・　岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）

◎　「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）

・　指定防災協定以外の岡山県との防災協定

・　岡山県内の国の関係機関との防災協定

・　岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2)　落札者決定方法

イ　入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県企業局建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年６月１日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、75点）とし、加算点の最高点数は25点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を25点満点に換算する。）

ロ　契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第８号）第137条第１項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ　契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の２分の１に相当する点数を得点として算定する。

ニ　ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ　ニにかかわらず、岡山県企業局建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ　技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が１者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3)　専任指導技術者の配置

イ　共同企業体の構成員のうち代表者は、監理技術者が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者とは別に、監理技術者を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者と組み合わせた上で申請することができる。

ロ　専任指導技術者は、２の８に掲げる監理技術者が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ　専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

ニ　配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者の人数にかかわらず３名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者と組み合わせた上で申請することができる。

ホ　本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。

ヘ　専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者を指導補助すること。ただし、監理技術者の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。

ト　病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を３点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

チ　専任指導技術者が監理技術者を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（０点とする。）。

リ　専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。

①　開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者

②　ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4)　評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて４(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を２点減ずる。２回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5)　配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式２－２）及び学習の実績に関する調書（別記様式２－３）を提出すること。この場合において、４(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5　契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札した共同企業体の構成員が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）又は岡山県企業局建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年８月１日施行）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県企業局談合情報対応マニュアル（平成16年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6　契約担当者

岡山県公営企業管理者　万代　洋士

7　契約条項を示す場所

〒703-8278
岡山県岡山市中区古京町１－７－３６
岡山県企業局総務企画課　　電話　086-226-7543

8　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式・共同企業体）」で定めるところによる。

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月25日

岡山県公営企業管理者　万代　洋士

１　工事の概要

案件番号	3300080821020260023	工事概要	施工延長Ｌ＝２．０ｍ 仕切弁設置工（Φ７００）Ｎ＝１基 管布設工（ダクタイル鋳鉄管Φ７００）Ｌ＝１．５ｍ
工事番号	水島改良　第９号		
工事名	亀島３１号線仕切弁設置工事		
工事箇所	亀島３１号線		
工事場所	倉敷市南畝　地内		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月31日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
・倉敷市水島支所の所管区域（倉敷市支所設置条例（昭和42年倉敷市条例第９号）別表に掲げる所管区域）

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月25日午前９時から 令和 8年10月13日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月25日午前９時から 令和 8年10月13日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月26日から 令和 8年10月28日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局総務企画課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月23日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月 7日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県企業局施設課 宛　先：086-223-2584
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月23日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月22日午前 9時00分から 令和 8年10月26日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月26日午前10時00分	岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局　会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県企業局総務企画課 方　法：ファックス 宛　先：086-223-2584
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）又は岡山県企業局建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県企業局談合情報対応マニュアル（平成16年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県公営企業管理者　万代　洋士

6　契約条項を示す場所

〒703-8278
岡山県岡山市中区古京町１－７－３６
岡山県企業局総務企画課　　電話　086-226-7543

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山空港管理事務所長　　村上　健太郎

１　工事の概要

案件番号	3300001676020260010	工事概要	施工延長　Ｌ＝８３３．８ｍ 場周柵設置工　Ｌ＝８３２．８ｍ 門扉　Ｎ＝１基
工事番号	5- 1- 1		
工事名	公共　岡山空港場周柵保安対策強化工事		
路河川名	岡山空港		
工事場所	岡山市北区日応寺		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。

岡山市立香和中学校又は岡山市立足守中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第１号）別表第１又は別表第３に掲げる通学区域）

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒701-1131 岡山県岡山市北区日応寺１２７７ 岡山空港管理事務所総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山空港管理事務所空港整備課 宛　先：086-294-1205
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区日応寺１２７７ 岡山空港管理事務所会議室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山空港管理事務所総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-294-4178
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山空港管理事務所長　村上　健太郎

6　契約条項を示す場所

〒701-1131
岡山県岡山市北区日応寺１２７７
岡山空港管理事務所総務課　　電話　086-294-5550

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300811813220260038	工事概要	施工延長　Ｌ＝９４８．３ｍ 砂利舗装工　Ｌ＝９１９．０ｍ 堤内仮設ヤード　Ｎ＝１式
工事番号	103- 1-17		
工事名	海岸保全施設整備事業（高潮対策） 児島三五区６期地区 三五区堤防補強８－１工区工事		
路河川名	児島三五区６期地区		
工事場所	岡山市南区浦安南町		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。

岡山市立福浜中学校、岡山市立福南中学校、岡山市立芳泉中学校、岡山市立光南台中学校又は岡山市立灘崎中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第１号）別表第１又は別表第３に掲げる通学区域）

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村計画課 宛　先：086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易型）一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の２の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式要領（平成19年６月１日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年６月１日施行）第３条第１項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 9月 9日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	33008118139202600 27	工事概要	竹田下池堤体工　１式 （堤高Ｈ＝７．８ｍ、堤長Ｌ＝１０１．７ｍ） 洪水吐工　１式 取水施設工　１式 竹田上池堤体工（下流部）　１式 （堤高Ｈ＝６．２ｍ、堤長Ｌ＝１３３．７ｍ） 腰ブロック工　１式
工事番号	201-1-71　201-1-71		
工事名	農村地域防災減災事業（ため池整備） 竹田上池・竹田下池地区 堤体工事		
路河川名	竹田上池・竹田下池地区		
工事場所	岡山市南区箕島		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和10年 9月27日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件を全て満たす共同企業体（２者で構成するものに限る。）とする。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式・共同企業体）」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	ＡＡ又はＡ（共同企業体の代表者はＡＡであること。）
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

1)　共同企業体の代表者が、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を岡山県内に有していること。

2)　共同企業体の構成員（代表者を除く。）が、主たる営業所を岡山県備前県民局の所管区域（岡山県県民局設置条例（平成16年岡山県条例第53号）第２条第１項に掲げる所管区域をいう。）内に有していること。ただし、業者格付がＡの者については、主たる営業所を次の場所に有していること。

岡山市南区又は玉野市

６　特定建設業許可に関する条件

共同企業体の全ての構成員が、建設業法第３条第１項の規定による特定建設業の許可（土木一式工事に係るものに限る。）を有していること。

７　施工実績に関する条件

1)　共同企業体の代表者が、平成23年度以降に元請負人として、県内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が１億円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。なお、共同企業体構成員としての実績は、当該共同企業体への出資比率が20%以上のものに限る。

2)　共同企業体の全ての構成員について、岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、70点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者及び主任技術者を本件工事に専任で配置することができること。なお、監理技術者は共同企業体の代表者が配置し、主任技術者はその他の構成員が配置すること。

本件工事には、建設業法第26条第３項ただし書に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することはできない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

９　その他

本件工事について、２以上の共同企業体の構成員となっていないこと。

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 9日から 令和 8年 9月24日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 9日午前９時から 令和 8年 9月24日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 9日午前９時から 令和 8年 9月24日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 9日から 令和 8年10月 5日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 9月 9日から 令和 8年10月 5日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 9日から 令和 8年10月 5日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 9日から 令和 8年 9月17日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村整備第一課 宛　先：086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 5日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 2日午前 9時00分から 令和 8年10月 6日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 6日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村整備第一課第一班 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/
３　12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して１部提出すること。

4　総合評価落札方式に関する事項

(1)　入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。なお、①から③までの項目については、共同企業体の代表者についてのみ評価を行う（①の項目のうち「岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点」については、代表者及び代表者を除く構成員のそれぞれの評価を行うものとする。

また、(3)イの専任指導技術者の配置を申請した場合は、②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準		配点	得点	提出様式
①企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	堤高（土地改良事業設計指針「ため池整備」（公益社団法人農業農村工学会発行）における堤高をいう。ただし、堤体盛土が暫定仕上げの場合においては暫定仕上面を堤頂とみなした実盛土高を、暫定仕上面から堤体盛土を行った場合においては当該暫定仕上面からの実盛土高をいう。また、堤体の開削を伴う底樋等改修による盛土復旧工事の場合においては堤頂上流端を通る開削底面からの実盛土高をいう。以下同じ。）７．８m以上のため池の築堤工事の元請け実績あり		3.0	/3.0	別記様式1-2
		堤高３．９m以上のため池の築堤工事の元請け実績あり		2.0		
		堤高３．９m未満のため池の築堤工事の元請け実績あり		1.0		
		上記のいずれにも該当しない。		0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点	代表者	80点以上	3.0	/3.0	
			78.5点以上　80点未満	2.5		
			77点以上　78.5点未満	2.0		
			74点以上　77点未満	1.5		
			74点未満又は実績なし	0.0		
		代表者を除く構成員	80点以上	1.0	/1.0	
			74点以上　80点未満	0.5		
			74点未満又は実績なし	0.0		
	令和６年度又は令和７年度に岡山県優良建設工事表彰（土木一式工事に限る。）を受賞した場合の当該受賞についての評価希望の有無	希望あり		1.0	/1.0	別記様式1-3
		希望なし		0.0		
	小計				/8.0	
②配置予定技術者の能力	保有する資格	１級土木施工管理技士または技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上		1.0	/1.0	別記様式2-2
		１級土木施工管理技士または技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後５年以上		0.5		
		上記のいずれにも該当しない。		0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として堤高７．８m以上のため池の築堤工事を施工した実績あり		4.0	/4.0	
		監理技術者又は主任技術者として堤高３．９m以上のため池の築堤工事を施工した実績あり		3.0		
		監理技術者又は主任技術者として堤高３．９m未満のため池の築堤工事を施工した実績あり		2.0		
		現場代理人として堤高７．８m以上のため池の築堤工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）		2.0		
		現場代理人として堤高７．８m未満のため池の築堤工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）		1.0		
		上記のいずれにも該当しない。		0.0		

	岡山県が発注した工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点		80点以上	5.0	/5.0	
			78.5点以上　80点未満	4.0		
			77点以上　78.5点未満	3.0		
			74点以上　77点未満	2.5		
			74点未満又は実績なし	0.0		
	令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間の一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度（ＣＰＤＳ）における学習の実績		取得した単位数（ユニット数）が20ユニット以上	1.0	/1.0	別記様式2-3
			取得した単位数（ユニット数）が10ユニット以上	0.5		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	小計				/11.0	
③企業の体制・地域貢献・担い手確保	開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無		ISO9001を取得	1.0	/1.0	別記様式3-1
			なし	0.0		
	主たる営業所の所在地		備前県民局管内	2.0	/2.0	
			上記以外の場所	0.0		
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無		指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	別記様式3-2
			指定防災協定を締結している。	2.0		
			指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0		
			なし	0.0		
	アからオまでの項目の中から最大で２項目を選択	ア　開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無	ISO14001を取得	1.0	/2.0	別記様式3-4
			なし	0.0		
		イ　障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく法定雇用率を達成し、かつ、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに１年以上継続して雇用している（障害者雇用を義務付けられていない者にあっては、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに１年以上継続して雇用している。）。	1.0		別記様式3-5
			上記に該当しない。	0.0		
		ウ　若手技術者又は女性技術者の雇用の有無	40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を２人以上雇用	1.0		別記様式3-6
			40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を１人雇用	0.5		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
		エ　岡山県が発注した工事のうち、令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させ、月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績（岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績が２件以上あり	1.0		別記様式3-7
			月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績が１件あり	0.5		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
		オ　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和６年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させたＩＣＴ活用工事の実績（岡山県がＩＣＴ活用工事の履行を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	ＩＣＴ活用工事（Ｌｉｇｈｔ　ＩＣＴは除く。）の実績が１件以上あり	1.0		別記様式3-8
			ＩＣＴ活用工事（Ｌｉｇｈｔ　ＩＣＴに限る。）の実績が１件以上あり	0.5		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	小計				/8.0	
合計					/27.0	

注）１　評価項目「令和６年度又は令和７年度に岡山県優良建設工事表彰（土木一式工事に限る。）を受賞した場合の当該受賞についての評価希望の有無」の「希望あり」を選択して落札者となった場合には、同一年度内に本件入札の発注機関が発注する他の工事（当該評価項目に記載された業種と同じものに限る。）において、再度の加点は行わない。なお、本件入札の発注機関は、備前県民局である。

２　評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

◎　「指定防災協定」

・　岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）

◎　「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）

・　指定防災協定以外の岡山県との防災協定
・　岡山県内の国の関係機関との防災協定
・　岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2)　落札者決定方法

イ　入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年６月１日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、75点）とし、加算点の最高点数は25点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を25点満点に換算する。）

ロ　契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第８号）第137条第１項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ　契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の２分の１に相当する点数を得点として算定する。

ニ　ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ　ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ　技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が１者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3)　専任指導技術者の配置

イ　共同企業体の構成員のうち代表者は、監理技術者が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者とは別に、監理技術者を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者と組み合わせた上で申請することができる。

ロ　専任指導技術者は、２の８に掲げる監理技術者が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ　専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

ニ　配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者の人数にかかわらず３名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者と組み合わせた上で申請することができる。

ホ　本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。

ヘ　専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者を指導補助すること。ただし、監理技術者の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。

ト　病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を３点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

チ　専任指導技術者が監理技術者を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（０点とする。）。

リ　専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。

①　開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者
②　ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4)　評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて４(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を２点減ずる。２回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5)　配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式２－２）及び学習の実績に関する調書（別記様式２－３）を提出すること。この場合において、４(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5　契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札した共同企業体の構成員が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

7　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

8　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式・共同企業体）」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 9日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	33008118139202600 25	工事概要	護岸修繕　一式 接着材注入工（陸上）Ａ＝６．７ｍ２ 接着材注入工（水中）Ａ＝１１．３ｍ２
工事番号	201- 1-41		
工事名	農林水産事業推進費 旭川合同水路１期地区 管掛樋門護岸修繕工事		
路河川名	旭川合同水路１期地区		
工事場所	岡山市北区玉柏		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月10日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
岡山市立岡山中央中学校、岡山市立岡北中学校、岡山市立京山中学校又は岡山市立石井中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第１号）別表第１又は別表第３に掲げる通学区域）

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。
1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。
なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。
ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 9日から 令和 8年 9月24日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 9日午前９時から 令和 8年 9月24日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 9日午前９時から 令和 8年 9月24日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 9日から 令和 8年10月 8日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 6日から 令和 8年10月 8日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 9日から 令和 8年10月 5日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 9日から 令和 8年 9月17日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村整備第一課 宛　先：086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 5日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 2日午前 9時00分から 令和 8年10月 6日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 6日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 9日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	33008118142202600 98	工事概要	施工延長　Ｌ＝１２．０ｍ プレキャストＬ型水路　Ｌ＝１２．０ｍ
工事番号	23-21-　23-1-		
工事名	単県　河川工事（護岸工）		
路河川名	一級河川　沼川		
工事場所	岡山市東区竹原から 岡山市東区楢原		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 200日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
岡山市立瀬戸中学校又は岡山市立上道中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第１号）別表第１又は別表第３に掲げる通学区域）

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 9日から 令和 8年 9月24日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 9日午前９時から 令和 8年 9月24日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 9日午前９時から 令和 8年 9月24日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 9日から 令和 8年10月 8日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 6日から 令和 8年10月 8日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 9日から 令和 8年10月 5日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 9日から 令和 8年 9月17日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛　先：086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 5日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 2日午前 9時00分から 令和 8年10月 6日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 6日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月24日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	33008118142202601O2	工事概要	施工延長　左岸　Ｌ＝４０．０ｍ プレキャストＬ型擁壁工　Ｌ＝１０．０ｍ コンクリートブロック積工　Ａ＝１５４ｍ２
工事番号	1-21-　　1-1-		
工事名	単県　河川工事（護岸工）		
路河川名	一級河川　　干田川		
工事場所	岡山市東区西大寺射越		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 240日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ又はＢ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
岡山市東区

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月 9日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月24日午前９時から 令和 8年10月 9日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月24日午前９時から 令和 8年10月 9日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月22日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月20日から 令和 8年10月22日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月19日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月 2日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛　先：086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月19日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月16日午前 9時00分から 令和 8年10月20日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月20日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300811814220260087	工事概要	施工延長　Ｌ＝１３．４ｍ 幅員　　Ｗ＝５．５（８．５）ｍ 張出歩道工　Ｌ＝２５．５ｍ
工事番号	21- 1- 1		
工事名	公共　道路工事（張出歩道工）		
路河川名	県道　飯井　宿　線		
工事場所	瀬戸内市長船町　福岡		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 125日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
瀬戸内市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛　先：086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300811814220260088	工事概要	施工延長	Ｌ＝１０９．２ｍ
工事番号	21- 1- 2　　15-22-14		幅員	Ｗ＝５．５（８．５）ｍ
工事名	公共　道路工事（改良工）		側溝工	Ｌ＝１２７．４ｍ
			下層路盤工	Ａ＝１，６４１ｍ２
路河川名	県道　飯井　宿　線		照明基礎工	Ｎ＝５基
工事場所	瀬戸内市長船町　福岡			
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 160日間			

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
瀬戸内市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛　先：086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月24日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300811814220260110	工事概要	施工延長Ｌ＝９６．７ｍ 幅員Ｗ＝５．５（６．５～７．０）ｍ 重力式擁壁工Ｖ＝１．９ｍ３ コンクリートブロック積工Ａ＝１７ｍ２ 平ブロック張Ａ＝１６８ｍ２ 下層路盤Ａ＝１５２ｍ２
工事番号	112- 1-　112- 1-		
工事名	単県　道路工事（改良工）		
路河川名	県道　西大寺備前　線		
工事場所	瀬戸内市邑久町　福中		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 135日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
瀬戸内市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月 9日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月24日午前９時から 令和 8年10月 9日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月24日午前９時から 令和 8年10月 9日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月22日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月20日から 令和 8年10月22日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月19日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月 2日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛　先：086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月19日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月16日午前 9時00分から 令和 8年10月20日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月20日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月16日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	33008118143202600４0	工事概要	施工延長（左岸）Ｌ＝３０．３ｍ コンクリートブロック積工Ａ＝５９ｍ２
工事番号	102- 2-　102- 1-　915-31- 1		
工事名	単県　河川工事（護岸工）		
路河川名	二級河川　　鴨川		
工事場所	玉野市滝		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 140日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。

玉野市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月16日午前９時から 令和 8年10月 1日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月16日午前９時から 令和 8年10月 1日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月15日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月13日から 令和 8年10月15日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒706-0011 岡山県玉野市宇野１－８－９（玉野庁舎） 岡山県備前県民局建設部工務第三課第一班 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 9日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月16日から 令和 8年 9月28日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛　先：086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 9日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 8日午前 9時00分から 令和 8年10月13日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月13日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300821823220260033	工事概要	ため池廃止　Ｎ＝１式
工事番号	44－ 6－ 2		
工事名	農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池廃止）受託 吉永地区 新田池廃止工事		
路河川名	吉永地区		
工事場所	備前市野谷		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月31日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
備前市又は和気郡和気町

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局東備地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 宛　先：0869-93-1137
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月24日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300821823220260040	工事概要	洪水吐改修工事　一式
工事番号	56－ 6－ 1		
工事名	農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池改修）受託 吉田池地区 洪水吐改修工事		
路河川名	吉田池地区		
工事場所	備前市佐山		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 8月31日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
備前市又は和気郡和気町

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局東備地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月 9日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月24日午前９時から 令和 8年10月 9日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月24日午前９時から 令和 8年10月 9日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月22日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月20日から 令和 8年10月22日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月19日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月24日から 令和 8年10月 2日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 宛　先：0869-93-1137
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月19日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月16日午前 9時00分から 令和 8年10月20日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月20日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易拡大型（チャレンジ型））一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の２の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式＜拡大分＞試行要領（平成23年４月１日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事総合評価落札方式＜拡大分＞試行要領第５条第１項に規定する失格基準価格を設定している。

令和 8年 9月16日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300821823220260037	工事概要	区画整理工事　Ａ＝３．０ｈａ 暗渠排水工事　Ａ＝０．５ｈａ
工事番号	11－ 9－ 2		
工事名	農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業） 下仁保地区 第２ー１工区区画整理工事		
路河川名	下仁保地区		
工事場所	赤磐市上仁保から 赤磐市下仁保		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 9月24日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ又はＢ
４　経営事項審査評定値	ー

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。

赤磐市、備前市又は和気郡和気町

６　特定建設業許可に関する条件

ー

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局東備地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下８において同じ。）。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

ー

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月16日午前９時から 令和 8年10月 1日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月16日午前９時から 令和 8年10月 1日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 9日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 9日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 9日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月16日から 令和 8年 9月28日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 宛　先：0869-93-1137
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 9日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 8日午前 9時00分から 令和 8年10月13日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月13日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室第二班 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/
３　12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して１部提出すること。

4　総合評価落札方式に関する事項

(1)　入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目		評価基準	配点	得点	提出様式
①企業の施工実績	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和６年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点		74点以上	2.0	/2.0	
			74点未満又は実績なし	0.0		
	小計				/2.0	
②配置予定技術者の能力	保有する資格		１級土木施工管理技士、１級建設機械施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後５年以上	1.0	/1.0	別記様式2-2
			１級土木施工管理技士、１級建設機械施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後２年以上	0.5		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	小計				/1.0	
③地域貢献・企業の体制	主たる営業所の所在地		赤磐市内	1.0	/1.0	
			上記に該当しない。	0.0		
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無　注）		指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	別記様式3-2
			指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、令和６年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無		請負金額が500万円以上の東備地域事務所の管内での元請け実績が５件以上あり	2.0	/2.0	別記様式3-10
			請負金額が500万円以上の東備地域事務所の管内での元請け実績が３件以上あり	1.0		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	アからオまでの項目の中から最大で３項目を選択	ア　若手技術者又は若手従業員の雇用の有無	40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を４人以上雇用	2.0	/6.0	別記様式3-12
			40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を３人雇用	1.5		
			40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を２人雇用	1.0		
			40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を１人雇用	0.5		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
		イ　建設機械の保有の有無	５台以上を保有し、又は長期リース契約を締結している。	2.0		別記様式3-13
			４台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	1.5		
			３台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	1.0		
			２台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	0.5		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
		ウ　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に、応急対応（岡山県が当該応急対応の実施を証する証明書を交付したものに限る。）の実績の有無	応急対応の実績が５件以上あり	2.0		別記様式3-14
			応急対応の実績が１件以上あり	1.0		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
		エ　岡山県が発注した工事のうち、令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させ、月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績（岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績が２件以上あり	2.0		別記様式3-7
			月単位の週休２日又は完全週休２日（土日）を達成した工事実績が１件あり	1.0		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		

		オ　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和６年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させたＩＣＴ活用工事の実績（岡山県がＩＣＴ活用工事の履行を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	ＩＣＴ活用工事（Ｌｉｇｈｔ　ＩＣＴは除く。）の実績が１件以上あり	2.0		別記様式3-8
			ＩＣＴ活用工事（Ｌｉｇｈｔ　ＩＣＴに限る。）の実績が１件以上あり	1.0		
			上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	小計				/11.0	
合計					/14.0	

注)　評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

◎　「指定防災協定」

・　岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）

◎　「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）

・　指定防災協定以外の岡山県との防災協定
・　岡山県内の国の関係機関との防災協定
・　岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2)　落札者決定方法

イ　入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点とし、加算点の最高点数は15点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を15点満点に換算する。）

ロ　契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第８号）第137条第１項に規定する予定価格の制限の範囲内、かつ、岡山県建設工事総合評価落札方式＜拡大分＞試行要領に定める失格基準価格以上の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ　契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の２分の１に相当する点数を得点として算定する。

ニ　ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ　技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が１者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3)　専任指導技術者の配置

イ　入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ロ　専任指導技術者は、２の８に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ　専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

ニ　配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず３名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ホ　本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。

ヘ　専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。

ト　病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を３点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

チ　専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目について、評価を行わない（０点とする。）。

リ　専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。

①　開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等
②　ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4)　評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて４(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を２点減ずる。２回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5)　配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出すること。この場合において、４(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5　契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

7　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

8　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易拡大型（スマート型））一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の２の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式＜拡大分＞試行要領（平成23年４月１日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年６月１日施行）第３条第１項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 9月16日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300821823220260038	工事概要	区画整理工事　Ａ＝３．７ｈａ 暗渠排水工事　Ａ＝０．７ｈａ
工事番号	11- 9- 1		
工事名	農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業） 下仁保地区 第２ー２工区区画整理工事		
路河川名	下仁保地区		
工事場所	赤磐市下仁保		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年10月19日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	ＡＡ，Ａ又はＢ
４　経営事項審査評定値	―

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。

赤磐市、備前市又は和気郡和気町

６　特定建設業許可に関する条件

建設業法第３条第１項の規定による特定建設業の許可（土木一式工事に係るものに限る。）を有していること。

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局東備地域事務所の管内（３の業者格付がＡＡの者にあっては県内）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が5000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下８において同じ。）。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

―

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月16日午前９時から 令和 8年10月 1日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月16日午前９時から 令和 8年10月 1日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 9日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 9日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月16日から 令和 8年10月 9日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月16日から 令和 8年 9月28日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 宛　先：0869-93-1137
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 9日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 8日午前 9時00分から 令和 8年10月13日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月13日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室第二班 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/
３　12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して１部提出すること。

4　総合評価落札方式に関する事項

(1)　入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
①企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	１．９ｈａ以上のほ場整備整地工事の元請け実績あり	2.0	/2.0	別記様式1-2
		１．９ｈａ未満のほ場整備整地工事の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点	77点以上	2.0	/2.0	
		74点以上　77点未満	1.0		
		74点未満又は実績なし	0.0		
	小計			/4.0	
②配置予定技術者の能力	保有する資格	１級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式2-2
		１級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後５年以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として１．９ｈａ以上のほ場整備整地工事を施工した実績あり	2.0	/2.0	
		監理技術者又は主任技術者として１．９ｈａ未満のほ場整備整地工事を施工した実績あり	1.0		
		現場代理人として１．９ｈａ以上のほ場整備整地工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点	77点以上	2.0	/2.0	
		74点以上　77点未満	1.0		
		74点未満又は実績なし	0.0		
	小計			/5.0	
③地域貢献	主たる営業所の所在地	赤磐市内	2.0	/2.0	
		上記以外の場所	0.0		
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	別記様式3-2
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0		
		なし	0.0		

	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、令和６年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の東備地域事務所の管内での元請け実績が５件以上あり	2.0	/2.0	別記様式3-10
		請負金額が500万円以上の東備地域事務所の管内での元請け実績が３件以上あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	小計			/6.0	
合計				/15.0	

注）　評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

◎　「指定防災協定」

・　岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）

◎　「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）

・　指定防災協定以外の岡山県との防災協定
・　岡山県内の国の関係機関との防災協定
・　岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2)　落札者決定方法

イ　入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年６月１日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、85点）とし、加算点の最高点数は15点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を15点満点に換算する。）

ロ　契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第８号）第137条第１項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ　契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の２分の１に相当する点数を得点として算定する。

ニ　ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ　ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ　技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が１者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3)　専任指導技術者の配置

イ　入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ロ　専任指導技術者は、２の８に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ　専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

ニ　配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず３名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ホ　本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。

ヘ　専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。

ト　病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を３点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

チ　専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（０点とする。）。

リ　専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。

①　開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等
②　ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4)　評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて４(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を２点減ずる。２回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5)　配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出すること。この場合において、４(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5　契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

7　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

8　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300821824120260071	工事概要	施工延長Ｌ＝７７．５ｍ 幅員Ｗ＝６．５（１０．７５）ｍ プレキャストボックスカルバート （Ｂ１８００×Ｈ１６００）　Ｌ＝９．３ｍ プレキャストボックスカルバート （Ｂ１８００×Ｈ１８００）　Ｌ＝３１．２ｍ
工事番号	2- 1-		
工事名	公共　道路工事（改良工）その１		
路河川名	県道　備前　牛窓　線		
工事場所	備前市佐山		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 230日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
備前市又は和気郡和気町

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局東備地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局建設部東備地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部東備地域設計審査班 宛　先：0869-93-0228
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300821824120260072	工事概要	施工延長Ｌ＝１５４．４ｍ 幅員Ｗ＝６．５（１０．７５ｍ） 掘削　Ｖ＝１１４０ｍ３ 盛土　Ｖ＝３１５ｍ３ 排水構造物　Ｌ＝２２９．０ｍ
工事番号	2- 2-		
工事名	公共　道路工事（改良工）その２		
路河川名	県道　備前　牛窓　線		
工事場所	備前市佐山		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 195日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
備前市又は和気郡和気町

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局東備地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局建設部東備地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部東備地域設計審査班 宛　先：0869-93-0228
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 2日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300821824120260070	工事概要	施工延長Ｌ＝４４３．２ｍ 幅員Ｗ＝６．５（１０．７５）ｍ プレキャストＵ型側溝　Ｌ＝１５２．５ｍ 自由勾配側溝　Ｌ＝９３．８ｍ 下層路盤工　Ａ＝１３６４ｍ２
工事番号	2- 3-		
工事名	公共　道路工事（改良工）その３		
路河川名	県道　備前　牛窓　線		
工事場所	備前市佐山		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 230日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
備前市又は和気郡和気町

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局東備地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 2日午前９時から 令和 8年 9月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 2日から 令和 8年10月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気４８７－２ 岡山県備前県民局建設部東備地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 2日から 令和 8年 9月10日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局建設部東備地域設計審査班 宛　先：0869-93-0228
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月28日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月25日午前 9時00分から 令和 8年 9月29日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 9月29日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月14日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300831834220260071	工事概要	施工延長　Ｌ＝８０．０ｍ 河道掘削工　Ｖ＝１，０４０ｍ３
工事番号	103-71-		
工事名	公共　河川工事（河道掘削工その１）		
路河川名	一級河川　　新本川		
工事場所	総社市下原から 総社市富原		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
・総社市又は倉敷市真備支所の所管区域（倉敷市支所設置条例（昭和４２年倉敷市条例第９号）別表に掲げる所管区域）

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月14日から 令和 8年10月16日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒710-8530 岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部建設企画課 宛　先：086-425-7281
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年10月 9日午前 9時00分から 令和 8年10月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年10月14日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月14日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300831834220260073	工事概要	施工延長　Ｌ＝８０．０ｍ 河道掘削工　Ｖ＝１，０４０ｍ３
工事番号	103-73-		
工事名	公共　河川工事（河道掘削工その３）		
路河川名	一級河川　　新本川		
工事場所	総社市山田		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
・総社市又は倉敷市真備支所の所管区域（倉敷市支所設置条例（昭和４２年倉敷市条例第９号）別表に掲げる所管区域）

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月14日から 令和 8年10月16日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒710-8530 岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部建設企画課 宛　先：086-425-7281
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年10月 9日午前 9時00分から 令和 8年10月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年10月14日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月28日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300851843220260035	工事概要	仮設防護柵設置・撤去　１式（Ｌ＝３０．０ｍ） （ＮＯ．９４～ＮＯ．９５＋１０．０） Ｈ＝７．０ｍ～１３．０ｍ （支柱　Ｈ鋼３００×３００～３５０×３５０）
工事番号	2- 5-16		
工事名	地方創生道整備推進交付金（広域農道） 井原芳井２期地区 ３－３工区仮設防護柵設置・撤去工事		
路河川名	井原芳井２期地区		
工事場所	井原市芳井町　山村		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月31日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
・井原市又は小田郡矢掛町

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局井笠地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月28日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月28日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月21日から 令和 8年10月23日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒714-8502 岡山県笠岡市六番町２－５ 岡山県備中県民局農林水産事業部井笠地域農地農村整備室 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月20日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月 8日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局農林水産事業部井笠地域農地農村整備室 宛　先：0865-63-6345
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月20日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年10月19日午前 9時00分から 令和 8年10月21日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年10月21日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
　　２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
　　https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者
岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所
〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他
この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月28日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300851844120260162	工事概要	施工延長Ｌ＝７１．３ｍ コンクリートブロック積工　Ａ＝２１ｍ２ U型水路工　Ｌ＝６２．０ｍ
工事番号	27- 3-　27- 1-		
工事名	単県　河川工事（護岸工）		
路河川名	一級河川　簗瀬川		
工事場所	井原市芳井町　簗瀬		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月24日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
・井原市又は小田郡矢掛町

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局井笠地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月28日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月28日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月21日から 令和 8年10月23日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒714-8502 岡山県笠岡市六番町２－５ 岡山県備中県民局建設部井笠地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月20日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月 8日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部井笠地域設計審査班 宛　先：0865-63-6214
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月20日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月19日午前 9時00分から 令和 8年10月21日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月21日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月14日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300861854120260078	工事概要	施工延長Ｌ＝４５．０ｍ 河道掘削工　Ｖ＝１，９９２ｍ３
工事番号	105- 1- 5		
工事名	公共　河川工事（河道掘削工）その５		
路河川名	一級河川　　高梁川		
工事場所	高梁市玉川町玉		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 145日間		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
・高梁市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局高梁地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月14日から 令和 8年10月16日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似２８６－１ 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛　先：0866-22-9851
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 9日午前 9時00分から 令和 8年10月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月14日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月14日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300861854120260076	工事概要	施工延長Ｌ＝１２０．０ｍ 河道掘削工　　Ｖ＝２，７００ｍ３
工事番号	105- 1- 6		
工事名	公共　河川工事（河道掘削工）その６		
路河川名	一級河川　　高梁川		
工事場所	高梁市高倉町田井		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 145日間		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
・高梁市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局高梁地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月14日から 令和 8年10月16日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似２８６－１ 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛　先：0866-22-9851
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 9日午前 9時00分から 令和 8年10月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月14日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月14日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300861854120260075	工事概要	施工延長　Ｌ＝２２０．０ｍ 河道掘削工　Ｖ＝２，００２ｍ３
工事番号	15- 2- 4　　15- 3-		
工事名	単県　河川工事（河道掘削工）その４		
路河川名	一級河川　　成羽川		
工事場所	高梁市成羽町　下原		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
・高梁市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局高梁地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月14日から 令和 8年10月16日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似２８６－１ 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛　先：0866-22-9851
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 9日午前 9時00分から 令和 8年10月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月14日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月14日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300861854120260079	工事概要	施工延長　Ｌ＝２００．０ｍ 河道掘削工　Ｖ＝１，８００ｍ３
工事番号	15- 2- 3		
工事名	単県　河川工事（河道掘削工）その３		
路河川名	一級河川　　領家川		
工事場所	高梁市川上町　領家		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 140日間		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
・高梁市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局高梁地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月14日午前９時から 令和 8年10月 6日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月14日から 令和 8年10月16日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似２８６－１ 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月14日から 令和 8年10月 1日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛　先：0866-22-9851
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 9日午前 9時00分から 令和 8年10月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月14日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月28日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300861854120260083	工事概要	施工延長Ｌ＝１３２．０ｍ 河道掘削工　Ｖ＝２，５８５ｍ３
工事番号	28- 1-		
工事名	単県　河川工事（河道掘削工）その１		
路河川名	一級河川　　成羽川		
工事場所	高梁市備中町　平川		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
・高梁市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局高梁地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月28日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月28日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月21日から 令和 8年10月23日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似２８６－１ 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月20日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月 8日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛　先：0866-22-9851
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月20日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年10月19日午前 9時00分から 令和 8年10月21日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年10月21日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月28日

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

１　工事の概要

案件番号	3300861854120260084	工事概要	施工延長　Ｌ＝８２．８ｍ 河道掘削工　Ｖ＝２，１２３ｍ３
工事番号	28- 2-　28- 1-		
工事名	単県　河川工事（河道掘削工）その２		
路河川名	一級河川　成羽川		
工事場所	高梁市備中町　平川		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
・高梁市

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局高梁地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月28日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月28日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月21日から 令和 8年10月23日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似２８６－１ 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月20日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月28日から 令和 8年10月 8日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛　先：0866-22-9851
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月20日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月19日午前 9時00分から 令和 8年10月21日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月21日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島１０８３ 岡山県備中県民局本館６階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備中県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備中県民局長　小寺　恵子

6　契約条項を示す場所

〒710-8530
岡山県倉敷市羽島１０８３
岡山県備中県民局地域政策部総務課　　電話　086-434-7002

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 8日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300881874120260139	工事概要	施工延長　Ｌ＝４５．９ｍ 幅員　Ｗ＝４．０（５．０）ｍ 大型ブロック積工　Ａ＝１９７ｍ２（控２００ｃｍ）
工事番号	8-15- 1　1018- 1- 3		
工事名	単県　道路工事（擁壁工）		
路河川名	県道　北房　川上　線		
工事場所	真庭市上呰部		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
2　当該入札参加資格業種	土木一式工事
3　業者格付	Ａ又はＢ
4　経営事項審査評定値	－

5　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
真庭市又は真庭郡新庄村。

6　特定建設業許可に関する条件

－

7　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

8　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

9　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 8日から 令和 8年 9月30日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 8日午前９時から 令和 8年 9月30日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 8日午前９時から 令和 8年 9月30日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 8日から 令和 8年10月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 8日から 令和 8年10月13日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒717-8501 岡山県真庭市勝山５９１ 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 8日から 令和 8年10月 7日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 8日から 令和 8年 9月16日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛　先：0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 7日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 6日午前 9時00分から 令和 8年10月 8日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 8日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月29日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300881874120260143	工事概要	施工延長　Ｌ＝２００．０ｍ 河道掘削　Ｖ＝４，３２０ｍ３
工事番号	18-22-　18-25-		
工事名	単県　河川工事（河道掘削）		
路河川名	一級河川　旭川		
工事場所	真庭市中島		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
真庭市（真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局及び真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成１７年真庭市条例第８号）第２条に掲げる所管区域）を除く。）。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月22日から 令和 8年10月26日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒717-8501 岡山県真庭市勝山５９１ 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 7日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛　先：0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月20日午前 9時00分から 令和 8年10月22日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月22日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 8日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300881874120260140	工事概要	施工延長　右岸　Ｌ＝２２．６ｍ 環境配慮型ブロック積工　Ａ＝１２３ｍ２
工事番号	2024- 1- 5		
工事名	単県　河川工事（護岸工）		
路河川名	一級河川　　新庄川　　（真庭市・新庄村）		
工事場所	真庭郡　新庄村大所		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成１７年真庭市条例第８号）第２条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 8日から 令和 8年 9月30日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 8日午前９時から 令和 8年 9月30日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 8日午前９時から 令和 8年 9月30日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 8日から 令和 8年10月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 8日から 令和 8年10月13日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒717-8501 岡山県真庭市勝山５９１ 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 8日から 令和 8年10月 7日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 8日から 令和 8年 9月16日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛　先：0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 7日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 6日午前 9時00分から 令和 8年10月 8日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 8日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 1日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300891883520260027	工事概要	取付道整備 Ｌ＝３５ｍ　Ｗ＝２．５ｍ 切土工Ｖ＝３１３ｍ３、盛土工Ｖ＝６ｍ３ 擁壁工（補強土壁工）Ａ＝９２．６ｍ２ほか
工事番号	31- 2-21		
工事名	小規模林道整備事業（補修） 補修（美作県民局） 作備線２工区　２３号箇所　取付道整備工事		
路河川名	補修（美作県民局）		
工事場所	真庭市清谷		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月31日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成１７年真庭市条例第８号）第２条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年10月 5日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 1日から 令和 8年10月 5日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月 9日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局農林水産事業部森林整備課 宛　先：0868-23-2602
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年 9月29日午前 9時00分から 令和 8年10月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年10月 1日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 1日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300891884220260040	工事概要	施工延長　Ｌ＝２５０．０ｍ 河道掘削　Ｖ＝２，５６９ｍ３
工事番号	107-12- 1　121-56- 1　17- 8-		
工事名	公共　河川工事（河道掘削）		
路河川名	一級河川　吉井川		
工事場所	久米郡　美咲町塚角		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
久米郡美咲町又は久米郡久米南町。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年10月 5日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 1日から 令和 8年10月 5日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月 9日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛　先：0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月29日午前 9時00分から 令和 8年10月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 1日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 1日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300891884220260042	工事概要	施工延長　Ｌ＝８０．０ｍ 河道掘削　Ｖ＝９４４ｍ３
工事番号	107- 2- 1　　17- 3-		
工事名	公共　河川工事（河道掘削）		
路河川名	一級河川　　久米川		
工事場所	津山市領家から 津山市久米川南		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
津山市院庄、戸島、神戸、上田邑、下田邑、一宮（県道西一宮中北上線・於路ヶ屺以西）、二宮地内、又は津山市久米支所の所管区域（津山市支所及び出張所設置条例（平成１７年津山市条例第２号）第２条に掲げる所管区域）。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。
1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。
なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。
ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年10月 5日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 1日から 令和 8年10月 5日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月 9日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛　先：0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月29日午前 9時00分から 令和 8年10月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 1日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月29日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300891884220260051	工事概要	施工延長（左岸）　Ｌ＝３４．５ｍ コンクリートブロック積工　Ａ＝９５ｍ２
工事番号	121-60- 1　121-51- 1		
工事名	単県　河川工事（護岸工）		
路河川名	一級河川　　七森川		
工事場所	津山市坪井下		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
津山市院庄、戸島、神戸、上田邑、下田邑、一宮（県道西一宮中北上線・於路ヶ屺以西）、二宮地内、又は津山市久米支所の所管区域（津山市支所及び出張所設置条例（平成１７年津山市条例第２号）第２条に掲げる所管区域）。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。
1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。
なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。
ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月22日から 令和 8年10月26日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 7日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛　先：0868-23-1278
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年10月20日午前 9時00分から 令和 8年10月22日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年10月22日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
　　２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
　　https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月29日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	33008918842202600555	工事概要	施工延長　Ｌ＝２０．０ｍ 幅員　Ｗ＝６．０（８．０）ｍ 大型ブロック積工　Ａ＝１３９ｍ２
工事番号	4- 8- 1		
工事名	単県　道路工事（擁壁工）		
路河川名	県道　津山　柵原　線		
工事場所	久米郡　美咲町大戸下		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
久米郡美咲町又は久米郡久米南町。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月22日から 令和 8年10月26日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 7日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛　先：0868-23-1278
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年10月20日午前 9時00分から 令和 8年10月22日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年10月22日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
　　２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
　　https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 1日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300891884220260043	工事概要	施工延長　Ｌ＝５６．６ｍ 幅員　Ｗ＝４．０（５．０）ｍ １号コンクリートブロック積　Ａ＝２６５ｍ２ ２号コンクリートブロック積　Ａ＝４５ｍ２ プレキャストＬ型側溝　Ｌ＝４１．２ｍ 現場打Ｌ型側溝　Ｌ＝１３．３ｍ
工事番号	109- 1-		
工事名	公共　道路工事（擁壁工）		
路河川名	県道　　栃原久米南　線		
工事場所	久米郡　久米南町上籾		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－
５　営業所の所在地に関する条件	

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
久米郡美咲町又は久米郡久米南町。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年10月 5日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 1日から 令和 8年10月 5日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月 9日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛　先：0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月29日午前 9時00分から 令和 8年10月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 1日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 1日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300891884320260047	工事概要	岩屋橋　橋長Ｌ＝２３．４ｍ 幅員Ｗ＝５．０（５．８）ｍ 根固工　Ｎ＝７７個
工事番号	7- 7-31		
工事名	単県　道路工事（岩屋橋　橋脚洗堀対策工）		
路河川名	県道　加茂　奥津　線		
工事場所	苫田郡　鏡野町岩屋		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
苫田郡鏡野町。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年10月 5日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 1日から 令和 8年10月 5日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月 9日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛　先：0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月29日午前 9時00分から 令和 8年10月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 1日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 1日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300891884320260051	工事概要	施工延長Ｌ＝１３４．０ｍ 河道掘削Ｖ＝１１０８ｍ３
工事番号	107- 8- 1		
工事名	公共　河川工事（河道掘削）		
路河川名	一級河川　　吉井川		
工事場所	苫田郡　鏡野町入		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
苫田郡鏡野町。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 1日午前９時から 令和 8年 9月16日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 1日から 令和 8年10月 5日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 1日から 令和 8年10月 5日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 1日から 令和 8年 9月 9日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛　先：0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 9月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 9月29日午前 9時00分から 令和 8年10月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 1日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月29日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300891884320260055	工事概要	施工延長　Ｌ＝４６．０ｍ 幅員　Ｗ＝５．５（６．５）ｍ 張出車道Ｌ＝２０．０ｍ
工事番号	76- 1-		
工事名	単県　道路工事（張出車道工）		
路河川名	県道　久世　中和　線		
工事場所	苫田郡　鏡野町楢		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。
苫田郡鏡野町。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月22日から 令和 8年10月26日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒708-8506 岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 7日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛　先：0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月20日午前 9時00分から 令和 8年10月22日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月22日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月 8日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	3300901894120260094	工事概要	施工延長Ｌ＝７７．４ｍ 幅員Ｗ＝４．０（５．０）ｍ コンクリートブロック積工　Ａ＝３０２ｍ２
工事番号	9- 4- 1　　9- 4- 1　　2-12- 2		
工事名	単県　道路工事（護岸工）		
路河川名	県道　　万善　美作　線		
工事場所	美作市大原		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。

美作市の区域。ただし、美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所及び美作市東粟倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成１７年美作市条例第７号）別表に掲げる所管区域）を除く。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月 8日から 令和 8年 9月30日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月 8日午前９時から 令和 8年 9月30日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月 8日午前９時から 令和 8年 9月30日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月 8日から 令和 8年10月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月 8日から 令和 8年10月13日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒707-8585 岡山県美作市入田２９１－２ 岡山県美作県民局建設部勝英地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月 8日から 令和 8年10月 7日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月 8日から 令和 8年 9月16日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛　先：0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月 7日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月 6日午前 9時00分から 令和 8年10月 8日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月 8日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月29日

岡山県美作県民局長　東　寛

１　工事の概要

案件番号	33009018941202600 99	工事概要	施工延長（左岸）Ｌ＝９６．７ｍ ブロック積工　Ａ＝１４７ｍ２ 河道掘削工　Ｖ＝１０５４ｍ３
工事番号	108- 1-		
工事名	単県　河川工事（護岸工）		
路河川名	一級河川　　粟井川		
工事場所	美作市馬形		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 210日間		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	土木一式工事
３　業者格付	Ａ，Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。

美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所若しくは美作市東粟倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成１７年美作市条例第７号）別表に掲げる所管区域）、又は英田郡西粟倉村。

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

2)　岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月29日午前９時から 令和 8年10月14日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月22日から 令和 8年10月26日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒707-8585 岡山県美作市入田２９１－２ 岡山県美作県民局建設部勝英地域工務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月29日から 令和 8年10月 7日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛　先：0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月21日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月20日午前 9時00分から 令和 8年10月22日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月22日午前10時00分	岡山県津山市山下５３ 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県美作県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県美作県民局長　東　寛

6　契約条項を示す場所

〒708-8506
岡山県津山市山下５３
岡山県美作県民局地域政策部総務課　　電話　0868-23-1527

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。